

教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備

(平成25年度 義務教育費国庫負担金等予算案)

《義務教育費国庫負担金》

平成25年度予算案 **1兆4,879億円 (対前年度 ▲697億円)**
(参考) 復興特別会計 **21億円 (対前年度 ▲1億円)**



・教職員定数の改善	+29億円(+1,400人)
・教職員定数の自然減・合理化減	▲82億円(▲3,200人+▲600人)
・給与臨時特例法を踏まえた削減	▲631億円
・教職員の若返り等による給与減	▲13億円

教職員定数の改善 **1,400人 (29億円)**

※800人(17億円)の改善増

- ①いじめ問題への対応など学校運営の改善充実 **400人**
(うち主幹教諭の配置促進:200人)
- ②通級指導など特別支援教育の充実 **600人**
- ③小学校における専科指導の充実 **400人**
(小・中連携、理数・外国語教育等の先進的な取組への支援)
[※少子化を踏まえた合理化減 ▲600人]

被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置【復興特別会計】

《補習等のための指導員等派遣事業 (新規)》

～ 学校いきいきサポート人材の活用 ～

平成25年度予算案 **28億円 (約7千人)** ※常勤教員ベースで2,100人相当

放課後や土曜日における学習、補充学習
など学力向上等のための学校サポーター

- 配置人数 6,900人
- 事業主体:都道府県及び政令指定都市
- 補助割合:1/3

《活用の例》

- ・放課後や土曜日の補充学習、発展的な学習への対応
- ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・外国人児童生徒への日本語指導



等

→ 今後の少人数学級の推進や計画的な定数改善については、引き続き検討
(別添参照)

【別添】

平成25年1月27日
財 務 省
文部科学省

義務教育費国庫負担金については、以下の基本的な考え方に沿って扱うこととする。

1. 平成25年度については、教育再生実行の基盤として、いじめ問題への対応、学校運営体制の整備（主幹教諭の配置促進）、特別支援教育（通級指導の充実）、小学校における専科指導の充実等の教育課題に対応するため1,400人の加配定数増を行う。

一方で、少子化による児童生徒数の減少等を踏まえ、既存の加配定数について必要な合理化を図る。（合理化減▲600人）

また、学力向上のための補習等に対応するため、地域人材による指導員等外部人材の活用事業を新たに実施する。

これらとは別に、東日本大震災にかかる教育復興支援のための加配定数1,000人を措置する。

2. 今後の少人数学級の推進については、習熟度別指導等とあわせ、文部科学省において、その効果について平成25年度全国学力・学習状況調査等を活用し十分な検証を行いつつ、教職員の人事管理を含めた教職員定数の在り方全般について検討する。

3. 「2.」の検討を見つつ、今後の少子化の進展や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じる。